

物品売払契約書

1 契約事項 物品の売払

2 物品の名称及び数量

- (1) 物品の名称 工事発生材(鉄くず等)
(2) 数 量 13.35t (ヘビーH2)
10.64t (ヘビーH3)

3 搬出場所 沙流郡日高町字清島豊郷地区(鉄道敷地内)

4 搬出期限 令和6年(2024年)7月31日

5 売払代金 金 円

6 契約保証金 免除

上記物品の売買について、発注者 北海道(以下「発注者」という。)

(以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注)()書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者は電子署名を付与するものとする。」

(年 月 日)

(注)()書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合には削除する。

発注者 北海道

胆振総合振興局長 関 俊一

住 所

受注者 氏 名

(総 則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 発注者は、この契約書記載の物品（以下、「物品」という。）を受注者に引き渡すものとし、受注者は納付期限までにその契約金額を支払うものとする。

なお、本契約は発注者の不用物品についての物品売払契約であり、この物品は現状渡しとする。

3 この契約書に定める請求、申出、報告、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(代金の支払方法及び期限)

第2条 受注者は、売払代金を発注者が発行する納入通知書により、指定の期日までに指定の場所で支払うものとする。

(所有権の移転)

第3条 物件の所有権は、所有者が代金をを完納したときに発注者から受注者に移転するものとする。

(物品の引渡)

第4条 物品の引渡は次の各号のとおりとする。

(1) 受注者が代金を完納した日を譲渡日とする。

(2) 受注者は引渡を受けた時、直ちに物品受領書を提出するものとする。

(違約金)

第5条 受注者は、売払代金を指定に期日までに支払わないときは、指定期日の翌日から支払いの日まで日数に応じ、未納金につき年10.75パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、この限りではない。

(費用の負担)

第6条 次の各号に要する費用は、受注者の負担とする。

(1) この契約の締結に要する費用

(2) 売り払う物品は保管場所における現地渡しとし、この運送等に要する費用

(危険負担)

第7条 この契約の締結後、発注者の責めに帰することができない理由により生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(契約不適合責任)

第8条 受注者は、引き渡された物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものがあっても、発注者に対し売払代金の減額、もしくは損害賠償の請求または契約の解除をすることができない。

(履行遅滞)

第9条 受注者は、搬出期限までに物品を搬出することができないときは、その理由を付して発注者に提出期限の延期を申し出なければならない。

2 前項の申出があった場合において、発注者が延期の承認をしたときは、その申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合、又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その搬出期限の翌日から搬出の日までの日数に応じ、当該遅滞に係る物品の売払代金につき2.5パーセントの割合で計算して得た額を遅滞違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、この限りではない。

3 受注者が前項の期限までに物品を搬出しないときは、発注者は、必要に応じ契約を解除し、又は当該物品の所有権を無償で発注者に帰属させることができるものとする。

4 前項の場合において、放置された物品の取片付けを要するときは、発注者は、受注者に対して期限を定めて当該物品の取片付けを請求するものとする。

5 前項の場合において、受注者が期限までに物品の取片付けをしないときは、発注者は、受注者に代わって当該物品を取片付け、これに要した費用を受注者に請求するものとする。

(権利又は義務の譲渡等)

第10条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

(発注者の契約解除権)

第11条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの催告をしないで、この契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受注者若しくはその代理人の責めに帰すべき理由により、受注者若しくはその代理人がこの契約の条項に違反した場合又は受注者若しくはその代理人がこの契約を履行する見込みがないと発注者が認めた場合

(2) 受注者又はその代理人からこの契約の解除の申出があった場合

(3) 受注者が次のいずれかに該当する場合

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により、この契約が解除されたときは、受注者は、売払代金の100分の10に相当する額の賠償金を発注者の指定する日までに支払わなければならない。

3 前1項第1号又は第2号の規定により、この契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保は発注者に帰属し、発注者は当該契約保証金又は担保をもって前項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が売払代金の100分の10に相当する額に不足するときは、受注者は、当該不足額を発注者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が売払代金の100分の10に相当する額を超過するときは、発注者は、当該超過額を返還しなければならない。

第12条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び次条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び次条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 受注者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び次条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

(3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

(5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者

以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。)により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものではないことが明らかであるときを除く。）。

(6) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（不正行為に伴う賠償金）

第13条 受注者は、この契約に関して、前条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として売払代金の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 発注者は、実際に生じた損害の額が前項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（契約に定めのない事項）

第14条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者が協議して定めるものとする。